10月からの消費税増税の中止を求める意見書（案）

本年10月から消費税を10%に増税することが予定されています。今でさえ、深刻な消費不況が続いています。内閣府は、1月の景気動向指数速報値を前月比マイナス2.7%と発表し、前月までの「足踏みをしている」状況から、「下方への局面変化」へと景気判断を引き下げました。

加えて、社会保障予算の連続削減や、雇用状況の改善の中での非正規労働者の増大など、暮らしと経済は落ち込み、貧困と格差は拡大しています。

消費税の増税には、中小業者や消費者だけでなく、企業経営者、知識人などからも強い懸念と批判の声が上がっています。世論調査でも、増税に「反対」が54%、「景気回復を実感していない」が85%を占めています。

「対策」として持ち出した複数税率やキャッシュレス決済の「ポイント還元」は、買うもの、買う場所、買う方法によって、消費税の税率が5通りにもなり、大混乱は必至です。そのうえ4年後には仕入れにかかった税額を取引先に通知する「インボイス」が実施されます。そうなれば、零細な免税業者は取引先から排除されるのを恐れ、身銭を切って消費税を払わなければなりません。

消費税に頼らなくても大企業や大資産家に適切な負担を求めれば、財源の確保は十分可能です。

10月からの消費税10%増税の中止を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成31年 月 日

県議会議長 川 津 隆

（提出先）
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣